令和元年度 決算状況

人口		
人口	平成27年国調	48,881 人
	平成22年国調	48,680 人
	増減率	0.4 %
面積		84.14 km²
人口密度		581 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	50,272 人	48,824 人
平31.1.1	50,306 人	48,922 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	485	484
	1.9	2.0
第2次	10,152	9,732
	40.7	40.5
第3次	14,284	13,799
	57.3	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I−2
17	2111		
石川県	能美市	地方交付税種地	2−3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,015,403	38.2	8,416,218	62.8
地方譲与税	203,915	0.9	203,915	1.5
利子割交付金	5,928	0.0	5,928	0.0
配当割交付金	28,546	0.1	28,546	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,251	0.1	17,251	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	906,864	3.8	906,864	6.8
ゴルフ場利用税交付金	36,368	0.2	36,368	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,597	0.2	37,597	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,796	0.0	11,796	0.1
地方特例交付金等	300,693	1.3	300,693	2.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	50,356	0.2	50,356	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,628	0.0	5,628	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	243,610	1.0	243,610	1.8
地方交付税	4,048,056	17.1	3,432,112	25.6
内訳 普通交付税	3,432,112	14.5	3,432,112	25.6
特別交付税	615,944	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,612,417	61.8	13,397,288	99.9
交通安全対策特別交付金	3,839	0.0	3,839	0.0
分担金・負担金	23,706	0.1	-	-
使用料	425,870	1.8	4,224	0.0
手数料	97,341	0.4	-	-
国庫支出金	2,466,162	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,047,060	4.4	-	-
財産収入	334,501	1.4	-	-
寄附金	61,636	0.3	-	-
繰入金	506,367	2.1	-	-
繰越金	509,347	2.2	-	-
諸収入	427,863	1.8	5,923	0.0
地方債	3,112,600	13.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	618,400	2.6	-	-
歳入合計	23,628,709	100.0	13,411,274	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,408,692	93.3	201,925
法定普通税	8,408,692	93.3	201,925
市町村民税	3,843,054	42.6	201,925
内訳 個人均等割	93,663	1.0	-
所得割	2,704,082	30.0	-
法人均等割	159,209	1.8	26,470
法人税割	886,100	9.8	175,455
固定資産税	4,117,743	45.7	-
うち純固定資産税	4,108,252	45.6	-
軽自動車税	133,094	1.5	-
市町村たばこ税	314,801	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	606,711	6.7	-
法定目的税	606,711	6.7	-
内訳 入湯税	7,526	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	599,185	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,015,403	100.0	201,925

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
歳入総額	23,628,709	23,227,434
歳出総額	22,860,375	22,378,087
歳入歳出差引	768,334	849,347
翌年度に繰越すべき財源	198,813	186,940
実質収支	569,521	662,407
単年度収支	-92,886	79,309
積立金	8,563	8,873
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	340,000
実質単年度収支	-484,323	-251,818

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	518	1,437,450	2,775
うち消防職員	90	231,660	2,574
うち技能労務職員	21	45,864	2,184
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	518	1,437,450	2,775
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,150
教育長	1	29.04.01	6,550
議会議長	1	17.04.01	4,500
議会副議長	1	17.04.01	3,900
議会議員	16	17.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,532,371	15.5	3,129,846	3,120,691	22.2
うち職員給	2,473,192	10.8	2,094,424	-	-
扶助費	3,598,758	15.7	1,572,018	1,564,236	11.1
公債費	2,764,024	12.1	2,709,340	2,709,340	19.3
内訳 元利償還金 元金	2,599,610	11.4	2,544,926	2,544,926	18.1
元利償還金 利子	164,331	0.7	164,331	164,331	1.2
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	9,895,153	43.3	7,411,204	7,394,267	52.7
物件費	3,577,318	15.6	2,818,318	2,493,098	17.8
維持補修費	336,777	1.5	275,744	231,402	1.6
補助費等	3,372,789	14.8	3,196,577	1,852,563	13.2
うち一部事務組合負担金	115,005	0.5	115,005	115,005	0.8
繰出金	1,107,183	4.8	843,699	840,520	6.0
積立金	256,542	1.1	71,717	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,314,613	18.9	887,880		
うち人件費	102,176	0.4	102,176		
内訳 普通建設事業費	4,314,613	18.9	887,880		
うち補助	1,480,923	6.5	40,024		
うち単独	2,786,187	12.2	830,062		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,860,375	100.0	15,505,139		

経常経費充当一般財源等計	
12,811,850 千円	
経常収支比率	91.3 ％ （ 95.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,273,473 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,559	0.9	-	200,559
総務費	2,193,294	9.6	74,592	1,847,408
民生費	7,625,384	33.4	611,593	4,272,062
衛生費	1,739,411	7.6	37,725	1,610,846
労働費	21,708	0.1	-	20,273
農林水産業費	475,498	2.1	159,623	251,958
商工費	867,949	3.8	63,906	737,487
土木費	2,669,385	11.7	1,286,600	1,356,683
消防費	837,806	3.7	84,899	742,267
教育費	3,465,357	15.2	1,995,675	1,756,256
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,764,024	12.1	-	2,709,340
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,860,375	100.0	4,314,613	15,505,139

公営事業等への繰出	
合計	2,612,432
下水道	815,218
病院	613,452
上水道	106,821
工業用水道	10,000
国民健康保険	314,989
その他	751,952

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	50,913
再差引収支	36,898
加入世帯数（世帯）	5,754
被保険者数（人）	8,970
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	7,409,315	6,883,294
基準財政需要額	10,697,489	10,367,109
標準税収入額等	9,533,275	8,842,227
標準財政規模	13,583,825	13,498,065
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	4.2	4.9
公債費負担比率（％）	16.6	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	9.0
将来負担比率（％）	0.8	6.0
積立金現在高 財調	3,843,047	3,894,484
減債	282,462	281,881
特定目的	4,488,151	4,345,292
地方債現在高	31,661,587	31,148,597
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,001,128	1,400,204
保証・補償	-	-
その他	4,018	7,334
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,000	350,000

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.5	98.0	99.4	97.7
市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.6
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）